



日本経済の再浮揚に向けて

みずほフィナンシャルグループ社長

木原正裕

きはら まさひろ

2

024年度を振り返ると、日本経済が、ようやく長期停滞から脱却し、飛躍に向けた入口に立った、

そう感じた1年であった。好調な企業収益を背景に、成長への投資と3年連続となる賃金引上げが実現された。

一方で、日本経済の先行きは険しい。国際経営開発研究所（IMD）によれば日本の国際競争力は2024年に38位まで低下し、少子高齢化という構造的な課題も抱える。また、食料とエネルギーの自給率が低い日本にとり、足元の米国政策の不確実性は懸念材料である。

私はこの難局を日本の強みを再認識する好機と捉えたい。不確実性が高い状況だからこそ、日本の「勝ち筋」を冷静に見極め、練り上げ、実現に向けて果敢に取り組んでいく必要がある。この際、長期視点での「日本のありたき未来」を官民で共有し、企業や個人の努力を総力を挙げて後押しすることであろう。

日本経済を再浮揚させるために特に注目している点を二つ申し上げたい。

1点目は、地域経済の底上げである。地域にはそれぞれの魅力と課題があり、雇用と人流を創出するためには多面的な政策実行が求められる。スタートアップはその核となる存在であり、地域特有の課題に対し

柔軟な発想でソリューションを提供し、新たなビジネスモデルを生み出す可能性を秘めている。農業は地域産業の柱の一つであるとともに、自給率改善による食料安全保障の確保や、日本ブランドの世界への発信に資する産業であろう。

2点目は、担い手不足やエネルギー制約を奇貨とした改革実行である。担い手不足は、ロボットやAIなどを代替あるいは支援するテクノロジーの活用や、リスクリテラシーなど人そのものへの投資を促し、一層の生産性向上を実現する契機ともなる。エネルギー制約は、次世代エネルギーや省エネの技術を磨く日本企業のビジネスチャンスである。ただし、技術開発やその定着には時間を要するため、需要が立ち上がるまでの間を支える方策に官民連携して取り組む必要があるだろう。

このような転換期に副会長、農業活性化委員長を拝命し、重責に身の引き締まる思いである。企業や業界の垣根を越えた経団連の活動は、日本経済が強みを伸ばすべき方向を示す羅針盤である。課題先進国である日本は他国に先駆け「勝ち筋」を構築するポテンシャルを持っている。未来を担う若い世代が希望と誇りを持てる社会の実現に向け、会員企業の皆さまとともに数多くの実りをもたらせるよう全力で努めたい。

（注）2025年は35位（2025年6月17日発表）